

川西町下水道事業経営戦略

団 体 名 : 奈良県磯城郡川西町

事 業 名 : 公共下水道事業・特定環境保全公共下水道

策 定 日 : 平成 31 年 3 月

計 画 期 間 : 平成 31 年度 ~ 平成 40 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	昭和55年度(供用開始後38年経過)	法適(全部適用・一部適用) 非適の区分	法適(全部適用) 平成29年4月1日
処理区域内人口密度	43.7人/ha	流域下水道等への 接続の有無	有り (大和川上流・宇陀川流域下水道 【第1処理区】)
処理区数	1処理区		
処理場数	なし		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	広域化：流域下水道への接続		

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。
「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中核都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。
「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

② 使用料

一般家庭用使用料体系の 概要・考え方	基本料金無しの従量使用料制を採用しています。(一般排水)						
業務用使用料体系の 概要・考え方	業務用等用途別の使用料体系は採用していません。						
その他の使用料体系の 概要・考え方	工場、事務所等から排水される汚水については、従量使用料制と併せて累進使用料制も採用しています。(【中間排水】と【特定排水】)【特定排水】については、排水水質に応じて加算する水質使用料制も採用しています。						
条例上の使用料*2 (20m ³ あたり) ※過去3年度分を記載	平成28年度	2,100	円	実質的な使用料*3 (20m ³ あたり) ※過去3年度分を記載	平成28年度	2,200	円
	平成29年度	2,100	円		平成29年度	2,200	円
	平成30年度	2,100	円		平成30年度	2,180	円

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20m³あたりの使用料をいう。*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20m³を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

③ 組織

職 員 数	5名
事業運営組織	課長1名、課長補佐1名、係員3名の合計5名体制となっています。

(2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	下水道使用料徴収業務は水道事業へ、水質検査、点検調査、ポンプ場保守は民間委託しています。
	イ 指定管理者制度	活用なし
	ウ PPP・PFI	活用なし
資産活用の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4	活用なし
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5	活用なし

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。

*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

※直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について(公営企業三課室長通知)」による経営比較分析表)を添付すること。

平成29年度決算「経営比較分析表」を添付していますが、法適用化が平成29年度のため、過去の数値が計上されていません。今後は決算毎に作成するので、分析表内の経営指標を活用し、経営の現状及び課題を把握していきます。

2. 経営の基本方針

【経営理念】

川西町下水道事業は、公共用水域の水質保全を図り、町民の快適で衛生的な生活環境を維持していくことを目指します。

【基本方針】

- (1) 下水道事業は、常に企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するように運営して参ります。
- (2) 安全・安心で、持続的な下水道サービスを供給します。

現在の高い普及率を維持するため、下水道施設の定期点検や清掃を行い、長寿命化に努め、老朽化の進んだ下水道施設については改築更新を計画的かつ効率的に進め、下水道施設の適切な維持管理を行います。

3. 投資・財政計画（収支計画）

- (1) 投資・財政計画（収支計画）：別紙のとおり

※赤字がある場合には(3)において、その解消方法が示されていることが必要

- (2) 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

【改築更新事業】

ストックマネジメント基本計画に基づいた改築更新費を計上しています。この計画に基づき、施設の延命化を図り、改築更新費を抑制・平準化していきます。

【流域下水道建設負担金】

奈良県流域下水道整備に係る負担金を計上しています。

【地方債償還金】

既発債の元利償還金については、償還表に基づき各年度の所要額を計上し、新発行債の償還金については、平成31年度予算時点の償還期間及び利息を採用し、各年度の起債額を試算して計上しています。

※災害等による損害額は計上していません。

② 収支計画のうち財源についての説明

【下水道使用料】

下水道使用料の算定は川西町独自の人口推計により算定しており、工場排水は現状維持としています。川西町総合計画による工業団地の拡張工事に係る収入増加額は、算定困難なため未計上です。

【国庫補助金】

ストックマネジメント基本計画に係る事業費の1/2を計上しています。

【県補助金について】

ストックマネジメント基本計画に係る事業費のうち、点検・調査費の1/2を計上しています。

【企業債について】

改築更新費の補助金を充当した残額及び流域下水道負担金について起債を計上しています。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

・近年の数値からできる限り効率化できたものとした数値を計上しています。

【職員給与費】

現状の水準を計上しています。

【委託費】

現状の保守点検等の委託費に加え、ストックマネジメント基本計画に基づく点検調査費を計上しています。

(3) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1) において、純損益（法適用）又は実質収支（法非適用）が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

* (1) において黒字の場合においても、投資・財政計画（収支計画）に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

* 処理区ごとに考え方が異なる場合は、処理区ごとに記載すること

広域化・共同化・最適化に関する事項	川西町公共下水道の管路施設につき、リスク評価を踏まえ、明確かつ具体的な施設管理目標及び長期的な改築シナリオを設定した「ストックマネジメント基本計画」に基づき、引き続き下水道資産の適切な管理を行います。
投資の平準化に関する事項	長期化する修繕・改築の事業量の平準化を図るために、効率的、効果的な点検・調査を実施していきます。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	業務の効率化・費用対効果を十分に精査しながら、導入について検討していきます。
その他の取組	

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	地方公営企業法適用により明確化された経営状況を基に、下水道使用料の定期的な見直しを検討します。
資産活用による収入増加の取組について	
その他の取組	

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	民間の技術・労力を活用することで、下水道サービスの水準が向上できるよう検討します。
職員給与費に関する事項	引き続き効率的な人員配置に努め、定員適正化を推進し、効率的な業務体制の構築に努めます。
動力費に関する事項	機器の適正な運用を図り、コスト削減に努めます。
薬品費に関する事項	
修繕費に関する事項	定期的な点検による異常の早期発見と修繕に努め、施設の長寿命化を図るなど経費削減に努めます。
委託費に関する事項	委託可能な業務を整理・検討し、経費の削減・業務の効率化に努めます。
その他の取組	

4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	経営比較分析表や業務指標などを用いて毎年検証するとともに、5年以内に見直しを行います。検証の際、経営戦略における投資・財政計画と実績との乖離及びその原因を分析し、PDCAサイクルにより改善をしていきます。これらの情報を適宜公開し、事業の透明性を確保していきます。
---------------------	---

投資・財政計画(収支計画)

(単位:千円)

区 分		年 度	前々年度 (決算)	前年度 〔決算〕 〔見込〕	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
收 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)		103,038	103,389	101,705	102,397	101,548	100,699	99,850	99,001	98,152	97,303	96,454	95,605
	(1) 料金収入		103,038	103,389	101,705	102,397	101,548	100,699	99,850	99,001	98,152	97,303	96,454	95,605
	(2) 受託工事収益 (B)													
	(3) その他													
	2. 営業外収益		173,309	156,915	172,233	163,950	161,918	161,144	160,522	189,895	156,582	157,943	157,379	156,614
	(1) 補助金		42,656	20,923	38,646	43,218	39,424	37,047	34,986	63,026	28,469	28,749	27,185	25,491
	他会計補助金		39,092	13,010	25,850	36,122	33,616	30,545	28,076	39,730	24,509	22,479	21,309	20,109
	その他補助金		3,564	7,913	12,796	7,096	5,808	6,502	6,910	23,296	3,960	6,270	5,876	5,382
	(2) 長期前受金戻入		130,540	135,894	133,421	120,632	122,394	123,997	125,436	126,768	128,013	129,093	130,094	131,023
	(3) その他		113	98	166	100	100	100	100	100	100	100	100	100
収入計 (C)		276,347	260,304	273,938	266,347	263,466	261,843	260,372	288,896	254,734	255,246	253,833	252,219	
支 出 的 収 益	1. 営業費用		240,475	246,280	255,192	242,818	241,580	242,118	242,225	272,086	238,932	241,040	240,459	239,428
	(1) 職員給与と 基本給 退職給付 その他		16,889	17,465	17,781	17,781	17,781	17,781	17,781	17,781	17,781	17,781	17,781	17,781
	(2) 経費		93,077	96,982	105,948	92,900	91,075	91,335	91,208	120,800	87,288	89,164	88,234	87,305
	動力費		65	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80
	修繕費		10	344	378	378	378	378	378	378	378	378	378	378
	材料費		1,016	792	804	804	804	804	804	804	804	804	804	804
	その他		91,985	95,766	104,686	91,638	89,813	90,073	89,946	119,538	86,026	87,902	86,972	86,043
	(3) 減価償却費		130,509	131,833	131,463	132,137	132,724	133,002	133,236	133,505	133,863	134,095	134,444	134,342
	2. 営業外費用		16,201	14,034	18,756	16,766	15,368	14,040	12,848	11,934	11,198	10,569	10,104	9,710
	(1) 支払利息		16,201	14,024	11,835	9,798	8,458	7,188	6,054	5,198	4,520	3,949	3,542	3,206
(2) その他			10	6,921	6,968	6,910	6,852	6,794	6,736	6,678	6,620	6,562	6,504	
支出計 (D)		256,675	260,314	273,948	259,584	256,948	256,158	255,073	284,020	250,130	251,609	250,563	249,138	
経常損益 (C)-(D) (E)		19,671	-10	-10	6,763	6,518	5,685	5,299	4,876	4,604	3,637	3,270	3,081	
特別利益 (F)		2,534	110	110										
特別損失 (G)		1,721	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
特別損益 (F)-(G) (H)		812	10	10	-100	-100	-100	-100	-100	-100	-100	-100	-100	
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)		20,483			6,663	6,418	5,585	5,199	4,776	4,504	3,537	3,170	2,981	
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)		-881,132	-881,132	-881,132	-874,469	-868,052	-862,467	-857,268	-852,492	-847,988	-844,451	-841,281	-838,300	

投資・財政計画(収支計画)

(単位:千円)

年 度		前々年度 (決算)	前年度 〔決算〕 〔見込〕	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
区 分													
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	34,000	24,900	8,400	23,400	18,400	18,400	18,400	18,400	13,400	18,400	18,400	18,400
	うち資本費平準化債												
	2. 他 会 計 出 資 金				5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	3. 他 会 計 補 助 金												
	4. 他 会 計 負 担 金	127,765	120,142	74,884	63,306	61,268	53,937	49,227	45,311	43,024	34,456	31,322	29,790
	5. 他 会 計 借 入 金												
	6. 国(都道府県)補助金	16,895	18,531		15,000	10,000	10,000	10,000	10,000	5,000	10,000	10,000	10,000
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金												
	8. 工 事 負 担 金												
	9. そ の 他												
	計 (A)	178,660	163,573	83,284	106,706	94,668	87,337	82,627	78,711	66,424	67,856	64,722	63,190
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)												
	純 計 (A)-(B) (C)	178,660	163,573	83,284	106,706	94,668	87,337	82,627	78,711	66,424	67,856	64,722	63,190
	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	41,035	48,750	11,191	41,191	31,191	31,191	31,191	31,191	21,191	31,191	31,191
うち職員給与費													
2. 企 業 債 償 還 金		134,941	114,823	72,093	72,178	69,894	61,731	56,634	52,296	49,737	40,202	36,701	34,980
3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金													
4. 他 会 計 へ の 支 出 金													
5. そ の 他													
計 (D)	175,975	163,573	83,284	113,369	101,085	92,922	87,825	83,487	70,928	71,393	67,892	66,171	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	-2,685			6,663	6,418	5,585	5,199	4,776	4,504	3,537	3,170	2,981	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金				6,663	6,418	5,585	5,199	4,776	4,504	3,537	3,170	2,981
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額												
	3. 繰 越 工 事 資 金												
	4. そ の 他												
計 (F)				6,663	6,418	5,585	5,199	4,776	4,504	3,537	3,170	2,981	
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)													
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)													
企 業 債 残 高 (H)	839,957	750,034	686,341	637,563	586,069	542,738	504,504	470,608	434,271	412,469	394,168	377,588	

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		前々年度 (決算)	前年度 〔決算〕 〔見込〕	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
区 分													
収 益 的 収 支 分		39,092	13,010	25,850	36,122	33,616	30,545	28,076	39,730	24,509	22,479	21,309	20,109
	うち基準内繰入金	3,245	2,987	2,831	2,748	2,666	2,575	2,500	5,894	2,446	2,423	2,400	2,376
	うち基準外繰入金	35,847	10,023	23,020	33,374	30,950	27,970	25,576	33,836	22,063	20,057	18,910	17,732
資 本 的 収 支 分		127,765	120,142	74,884	68,306	66,268	58,937	54,227	50,311	48,024	39,456	36,322	34,790
	うち基準内繰入金	7,177	5,326	3,184	3,341	3,510	3,669	2,440	2,328	2,486	2,626	2,790	2,961
	うち基準外繰入金	120,588	114,816	71,700	64,965	62,758	55,268	51,787	47,983	45,538	36,830	33,532	31,829
合 計		166,857	133,152	100,734	104,428	99,883	89,482	82,302	90,042	72,533	61,936	57,631	54,899